

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社森精機製作所
【英訳名】	MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743（53）1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052（587）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	110,311	108,682	155,320
経常利益 (百万円)	2,476	2,235	5,915
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,770	2,435	5,619
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,349	3,046	3,651
純資産額 (百万円)	88,710	95,499	94,718
総資産額 (百万円)	184,873	182,455	185,419
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.08	22.26	51.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.80	22.14	50.22
自己資本比率 (%)	47.2	51.4	50.3

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.97	16.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

1．日本

主要な関係会社の異動はありません。

2．米州

連結子会社の増加

米州関係会社の統括

モリセイキ AMERICAS HOLDINGS CORPORATION

持分法適用関連会社の増加

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

DMG モリセイキ Mexico, S.A. de C.V.

3．欧州

持分法適用関連会社の持分の追加取得による連結子会社への移行

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ MOSCOW LLC

4．中国・アジア

連結子会社の増加

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造及び販売

森精機（天津）机床有限公司

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から12月31日）の引合・受注の環境は、日本工作機械工業会が発表した平成24年1月から12月の工作機械受注実績が前年同期比で8.6%減少する等、円高や中国の経済成長鈍化等の厳しい環境下にありました。しかし米州や欧州等の一部地域では引合に明るい材料が出ており、当社グループにおいては、より多くの受注の確保を目指し、営業活動を展開しております。

このような経営環境下において当社グループでは、11月に東京で開催された「JIMTOF 2012」に、独国 GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）と共同で出展し、“THINKING BEYOND TECHNOLOGY”をテーマに、30,000名を超えるお客様にご来場いただき、目標を上回る受注を獲得することができました。「JIMTOF 2012」では「NLX1500」、「NLX2000」、「NLX3000」の3基幹機種を新たに発表し、平成22年の「NLX2500」の発表以来、お客様からご好評をいただいているNLXシリーズのフルラインアップを世界初公開しました。また、高剛性・高精度CNC旋盤NLXシリーズの新たなラインアップとして、大径ワークの加工に対応する大型旋盤「NLX4000」の販売を11月より開始いたしました。「NLX4000」は大型旋盤の加工能力と小型旋盤の精度を併せ持った全く新しい大型のCNC旋盤で、高剛性な構造体に加え、大径ワークの重切削加工に対応します。また機体クーラント循環等、高精度加工を実現するNLXシリーズのコンセプトも受け継いでいます。

生産面では、7月より米国カリフォルニア州デービス市で操業開始している北米工場のグランドオープンを11月に行いました。北米工場は、当社が建設した初の海外製造拠点であり、最新鋭の設備を導入し、自動化のモデル工場としての機能も持ち、米国及び周辺国のお客様にお納めする横形マシニングセンタを中心に生産活動を行ってまいります。今回の北米工場操業により、当社の日本・北米、提携先のギルデマイスター社の欧州・中国（上海）を合わせて世界四極での生産体制が整い、為替リスクやロジスティクスコストの低減を図り、お客様によりよい製品とサービスを提供してまいります。また平成25年9月に操業予定の天津工場（中国天津市）の建設も予定どおりに進行しております。

12月には、洪水で被災したタイのアユタヤテクニカルセンタの業務を完全に再開いたしました。アユタヤテクニカルセンタはタイで最大規模を誇るロジャナ工業団地に位置しており、テクニカルセンタ内にはショールームやパーツセンタに加えて、社内外のエンジニア向けの教育施設等を設けており、東南アジア地区での中核的な機能を担ってまいります。

こうした状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における売上高は108,682百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は2,311百万円（前年同四半期比40.1%減）、経常利益は2,235百万円（前年同四半期比9.7%減）、四半期純利益は2,435百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
売上高	(百万円)	110,311	108,682
営業利益	(百万円)	3,856	2,311
経常利益	(百万円)	2,476	2,235
四半期純利益	(百万円)	1,770	2,435

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、引き続き自動車関連、航空機関連の引合が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は91,166百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、セグメント損益は3,064百万円のセグメント利益（前年同四半期比56.0%増）となりました。

米州では、自動車、建設機械からの受注が、引き続き好調に推移いたしました。その結果、売上高は36,589百万円（前年同四半期比9.6%増）となりましたが、セグメント損益は1,005百万円のセグメント損失（前年同四半期は1,003百万円のセグメント利益）となりました。

欧州では、自動車関連の引合が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は販売・サービス事業をギルデマイスター社と統合した影響もあり20,533百万円（前年同四半期比24.6%減）となり、セグメント損益は75百万円のセグメント損失（前年同四半期は655百万円のセグメント利益）となりました。

中国では、医療機器を中心に、アジア・オセアニアでは、自動車、エネルギー関連を中心に引合が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は17,843百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、セグメント損益は14百万円のセグメント利益（前年同四半期比93.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,870百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに計画された主要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	東京 ソリューション センタ (東京都江東区)	日本	その他の 設備	5,000	269	自己資金	平成25年 5月	平成26年 3月
森精機 (天津) 机床有限 公司	天津工場 (中国天津市)	中国・ アジア	生産設備	4,000	1,632	自己資金	平成24年 7月	平成25年 9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,475,312	118,475,312	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	118,475,312	118,475,312	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	118,475,312	-	41,132	-	41,863

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,874,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,474,600	1,104,746	-
単元未満株式	普通株式 67,412	-	-
発行済株式総数	118,475,312	-	-
総株主の議決権	-	1,104,746	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,874,600	-	7,874,600	6.65
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計	-	7,933,300	-	7,933,300	6.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,549	5,517
受取手形及び売掛金	2 31,735	2 25,023
有価証券	101	100
商品及び製品	16,263	16,291
仕掛品	7,571	7,918
原材料及び貯蔵品	19,438	18,683
繰延税金資産	2,158	2,075
未収消費税等	511	422
その他	3,898	3,809
貸倒引当金	199	221
流動資産合計	86,028	79,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,194	25,627
機械装置及び運搬具(純額)	4,496	6,065
土地	18,717	18,816
リース資産(純額)	3,896	3,863
建設仮勘定	1,370	2,425
その他(純額)	2,886	3,081
有形固定資産合計	55,562	59,881
無形固定資産		
のれん	1,066	824
その他	4,812	4,496
無形固定資産合計	5,878	5,321
投資その他の資産		
投資有価証券	36,021	35,085
長期前払費用	140	285
繰延税金資産	370	912
その他	1,416	1,347
投資その他の資産合計	37,949	37,631
固定資産合計	99,390	102,834
資産合計	185,419	182,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,702	8,867
短期借入金	28,778	29,532
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,583	-
リース債務	334	411
未払金	5,699	3,678
未払費用	1,689	1,665
未払法人税等	462	649
前受金	980	2,157
未払消費税等	67	73
繰延税金負債	47	76
製品保証引当金	837	802
賞与引当金	195	109
役員賞与引当金	41	10
その他	673	1,681
流動負債合計	53,094	49,715
固定負債		
社債	30,000	30,000
リース債務	3,882	3,836
繰延税金負債	1,418	1,046
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485
退職給付引当金	341	262
長期未払金	406	531
資産除去債務	63	64
その他	8	12
固定負債合計	37,606	37,239
負債合計	90,701	86,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	15,312	15,535
自己株式	11,742	11,742
株主資本合計	98,565	98,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,132	1,748
繰延ヘッジ損益	104	149
土地再評価差額金	1,759	1,759
為替換算調整勘定	9,331	8,600
その他の包括利益累計額合計	5,335	4,943
新株予約権	466	447
少数株主持分	1,021	1,207
純資産合計	94,718	95,499
負債純資産合計	185,419	182,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	110,311	108,682
売上原価	73,708	76,742
売上総利益	36,602	31,940
販売費及び一般管理費	32,745	29,629
営業利益	3,856	2,311
営業外収益		
受取利息	42	25
受取配当金	226	313
持分法による投資利益	-	321
その他	287	158
営業外収益合計	557	819
営業外費用		
支払利息	399	407
為替差損	893	27
支払手数料	123	89
持分法による投資損失	143	-
その他	378	370
営業外費用合計	1,937	895
経常利益	2,476	2,235
特別利益		
固定資産売却益	17	6
投資有価証券売却益	-	6
新株予約権戻入益	3	16
事業譲渡益	583	-
子会社清算益	135	-
受取保険金	-	491
特別利益合計	739	520
特別損失		
固定資産売却損	8	2
固定資産除却損	20	6
投資有価証券評価損	200	-
その他の投資評価損	-	8
災害による損失	58	-
退職給付費用	-	8
リース解約損	-	15
特別損失合計	288	41
税金等調整前四半期純利益	2,926	2,714
法人税、住民税及び事業税	738	426
法人税等調整額	214	356
法人税等合計	953	69
少数株主損益調整前四半期純利益	1,973	2,645
少数株主利益	202	209
四半期純利益	1,770	2,435

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,973	2,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	387
繰延ヘッジ損益	476	-
土地再評価差額金	213	-
為替換算調整勘定	1,367	939
持分法適用会社に対する持分相当額	2,638	150
その他の包括利益合計	4,323	401
四半期包括利益	2,349	3,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,518	2,827
少数株主に係る四半期包括利益	168	219

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、モリセイキ AMERICAS HOLDINGS CORPORATIONを、第2四半期連結会計期間より、森精機（天津）机床有限公司を新たに設立したことにより、また、第1四半期連結会計期間末より、モリセイキ MOSCOW LLCは持分を追加取得したことに伴い子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間末より、モリセイキ MOSCOW LLCは持分を追加取得したことに伴い子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間末より、DMG モリセイキ Mexico, S.A. de C.V.の株式を新たに取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77百万円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	2,276百万円	2,794百万円
関連会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証		
MG Finance GmbH	2,469百万円	5,286百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	108百万円	73百万円

3 当座貸越契約

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	16,050百万円	16,050百万円
借入実行残高	5,828	8,542
差引額	10,221	7,507

4 コミットメントライン契約

連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメント限度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	22,950	20,990
差引額	27,050	29,010

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	4,941百万円	4,820百万円
のれんの償却額	366	275

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	36,390	32,052	25,886	15,981	110,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,027	1,317	1,330	1,132	58,807
計	91,417	33,370	27,217	17,113	169,119
セグメント利益	1,964	1,003	655	211	3,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,835
未実現利益の消去	21
四半期連結損益計算書の営業利益	3,856

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼす事象は発生していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	37,027	35,632	19,152	16,870	108,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,139	956	1,380	972	57,449
計	91,166	36,589	20,533	17,843	166,132
セグメント利益又は損失()	3,064	1,005	75	14	1,996

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,996
未実現利益の消去	314
四半期連結損益計算書の営業利益	2,311

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円08銭	22円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,770	2,435
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,770	2,435
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,066	109,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円80銭	22円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,987	1,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,106百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。